

復興推進委員会検討テーマに係る宮城県を取組状況及び提言項目等について

1 元気で健やかな子供の成長を見守る安心な社会

【これまでの取組状況】

学校や保育所等の各種施設の復旧のほか、親を亡くした子どもたちへの支援や被災した子どもの心のケア等に取り組むとともに、NPO等と連携した子どもの遊び場の確保や就学支援等を進めている。また、自らの命を守り、さらに他者の命や暮らしを守ることを含めた「防災教育」の推進、児童生徒の学力、体力の向上等に取り組んでいる。

【課題】

保護が必要な子どもたちの安定した生活や進路選択の確保、ひとり親家庭を含む子育て家庭に対する支援の継続・充実に加えて、県立高校への防災系学科の設置等による専門人材の育成、学力及び体力の一層の向上など、新たな東北の再構築を担う子どもたちを健全に育成するための施策を強化する必要がある。

【今後の展開】（●：宮城県の提言項目）

- 子どもの心のケア、子どもの遊び場の確保等に関する取組の充実
- 震災孤児やひとり親家庭等への生活・就学・経済的支援の継続
- ICT教育環境、運動・スポーツ環境の整備
- 防災教育の充実

2 「高齢者標準」による活力ある超高齢社会

【これまでの取組状況】

高齢者・障害者福祉施設等の復旧のほか、「みやぎ心のケアセンター」を中心とした被災者の心のケアや「仮設住宅サポートセンター」を拠点とした高齢者等への支援を行っている。また、仮設診療所開設等により当面地域に必要な医療施設の復旧・再開を進めるとともに、「地域医療計画」を策定し、今後の地域医療提供体制の方向性を明示した。

【課題】

被災地は以前から保健・医療・福祉提供体制において課題があった地域であり、人的資源確保の困難な状況が続くと考えられることから、医療・福祉提供体制のあり方を地域の実情に合わせて検討するとともに、関係機関の連携を一層強化していく必要がある。

【今後の展開】（●：宮城県の提言項目）

- 心のケアを必要とする被災者へのサポートの充実
- 高齢者・障害者福祉施設、被災地域の拠点となる病院の再建
- 医学部の新設
- 医療福祉情報ネットワーク（電子カルテ等のネットワーク化）の構築

3 持続可能なエネルギー社会（分散型自律エネルギー社会）

【これまでの取組状況】

省エネルギーへの取組や再生可能エネルギー等の導入を促進するため、省エネ・新エネ設備の普及促進に関する各種支援に取り組んでいる。再生可能エネルギーを活用した復興まちづくりについては、市町村や民間における構想検討・事業着手の動きがあるほか、県では、被災市町からなる「みやぎスマートシティ連絡会議」を設置し、情報共有や共通認識を持つ場の提供を図るなど、市町村の取組を後押ししている。

【課題】

スマートシティ形成の基本となるべきエネルギー政策について、現在、国で「エネルギー基本計画」等を見直しており、県においてはこれらの動向を注視している。また、スマートシティ形成の具体化には長期的な財政支援が必要であるほか、民間活力の導入についても、スマートシティ形成に係る実証モデルが都市部に多いため、被災地に当てはめることが困難といった課題がある。

【今後の展開】（●：宮城県の提言項目）

- 岩沼市や東松島市の環境未来都市構想
- トヨタ自動車のスマートグリッド事業（F-グリッド）
- 再生可能エネルギーを活用したエコタウン・スマートシティの形成

4 頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

【これまでの取組状況】

公共土木施設分野では、道路・港湾・空港等の交通基盤、海岸・河川等の県土保全、上下水道等のライフラインの復旧及び沿岸市町をはじめとする復興まちづくりを進めている。

防災分野では、行政・医療・教育機関の機能回復、災害時の連絡通信手段の確保等の防災機能の再構築を着実に進めている。

【課題】

復旧・復興事業では、浸水地域の嵩上げ等の課題や労働力・資材の不足・高騰に伴う入札不調による進捗の遅れが懸念される。

地域防災力の向上を図るためのソフト事業とともに、将来の災害への備えとなる各種施設、特に広域防災拠点の整備の推進が重要である。

【今後の展開】（●：宮城県の提言項目）

- 多重防御施設の整備、土地区画整理や防災集団移転等の復興まちづくり事業の推進
- 海岸堤防の整備、沿岸防災道路ネットワークの整備、主要港湾の本格復旧
- 広域防災拠点の整備

5 高い発信力を持った地域資源を活用する社会

【これまでの取組状況】

農林水産業分野では、農地復旧・除塩対策、農業施設、治山・林道施設、漁港及び漁船・漁具の復旧のほか、漁業者や食品製造業者等の再開が進展している。

経済商工観光雇用分野では、工場・設備、商店・商店街等の復旧支援や資金融資の支援のほか、観光復興キャンペーンを行うとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業等による雇用の確保に努めている。

【課題】

第1次産業から第3次産業まで地域経済の早期再建に引き続き全力を挙げるとともに、今後はソフト面での支援が特に重要である。また、被災地の将来展望を描くためには、地域が直面する課題を解決しながら、先進的な地域づくりを目指していく視点に立脚した施策展開が求められる。

【今後の展開】（●：宮城県の提言項目）

- 海岸防災林の再生、被災漁港の本格復旧の推進
- 販路回復・拡大に対する支援、風評の払拭のための正確な情報発信、企業誘致強化、特区制度の活用、安定的な雇用創出の推進
- 国際リニアコライダーの誘致
- 仙台空港の民間運営委託を核とした空港周辺地域の活性化
- 農地集約・大規模営農の推進
- 東日本大震災メモリアルパーク構想の推進体制構築及び震災津波博物館等の整備